

ア ジ ア 室 通 信

2017年3月

69号



CONTENTS

【トピックス】

- 在アジア日系子会社の人材戦略 ～750社に対する調査結果から（第1回） 1
株式会社ジェイエシーリクルートメント
海外進出支援室 室長 佐原 賢治

- 新「外国人中国就労許可制度」について 5
みなと銀行 上海駐在員事務所 所長 的場 稔

【みなと銀行からのお知らせ】

- FBC上海2017ものづくり商談会出展者募集 8
■「ひょうごの味覚 みなと外貨定期預金」販売中 9

【アジアビジネス情報】

- アジアニュース・主要経済指標 10

みなと銀行国際業務部アジア室

1. 本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。 2. 著作権 本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ、本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複製、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。 3. 免責 本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡無しに変更されることもあります。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。また、本稿の中で、意見にわたる部分は、筆者の個人的意見であり、筆者の所属する組織の見解を代表するものではありません。



在アジア日系子会社の人材戦略

～750社に対する調査結果から(第1回)

株式会社ジェイエイシーリクルートメント
海外進出支援室 室長
佐原 賢治

製造業を中心とした日本企業の海外展開はますます加速し、それに伴い国内外で当社に寄せられる求人申込みは増加の一途です。

経済成長のスピードはやや緩やかになったとはいえ、急速に拡大を続けるアジアの消費市場を取り込んでいくため、日系各社のアジアビジネスも、より現地に根差したモデルへと進化させていかなければなりません。

そんな中でも、特に現地の事業・組織の中核を担う優秀な現地人材の確保には、多くの日系企業が頭を悩ませており、「よい人材が採用できない」、「育ったと思ったらすぐに辞めてしまう」、「幹部候補社員が高額な条件で他社に引き抜かれた」といったことは昔も今も変わりなく耳にします。

このように、多くの日本企業にとって難しいとされる現地の中核人材の確保は何が難しいのか、うまく人材確保を行なっている企業はどのような手を講じているのか、我々JAC Recruitmentが昨年10月に実施した調査結果(※注①)をもとに、2回に分けて解説します。

1-1. 多い採用ライバル

まず総論として、アジア各国の日系子会社では日本と比べて非常に積極的な管理職の即戦力採用が行われています。実に、回答企業の40%が「直近1年以内に管理職の採用活動を行なった」としているのです。その内、約8割の企業が「充足した」と回答していることから、決して管理職人材が採れないというわけではなさそうですが、「充足した」とする企業の半数近くが応募者の数には満足していないことから、「数多くの候補者を集めて比較検討する」ということを前提に募集活動を行なうと、落とし穴にはまる可能性があります。場合によっては、ただ一人の候補者を絶対評価で可否判断しなければならないこともありますので、募集に際しては予め可否の判定基準を明確にしておく必要があります。

※注①：シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、インド、中国、香港の日系子会社756社から回答を得、30社に対して現地でのヒアリングを行なった。

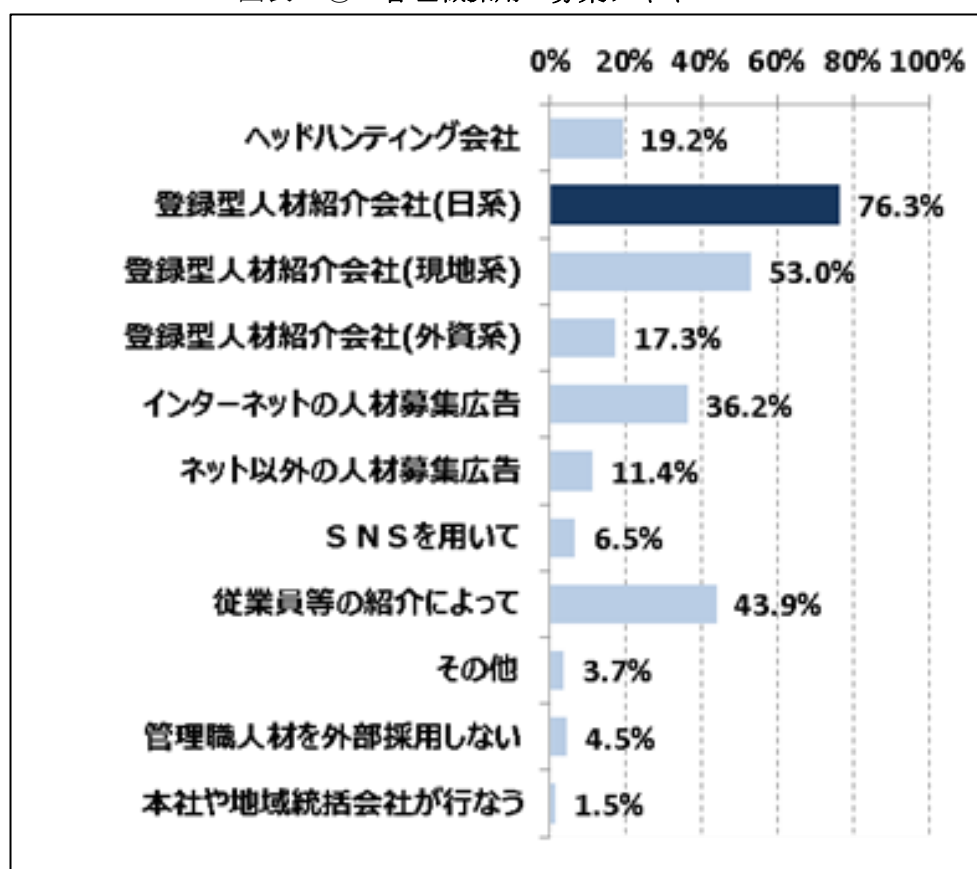
また、少しでも多くの候補者を集めるためには、募集方法で工夫をすることも必要です。日本企業の海外子会社の人材採用では、各国現地にある日系人材会社への依存度がどうしても高くなります。必ずしも人材採用のノウハウを持たず、また語学も堪能でない日本人駐在員が海外で人材を採用する場合、現地事情を熟知した日本人コンサルタントを配置している日系人材会社の存在はたいへん心強いものです。

立上げから間もない拠点でニーズの多い、「日本語ができる現地人材」を数多く保有しているのも日系人材会社です。現に、今回の回答企業の76%が登録型の日系人紹介会社を利用しており、その傾向は過去も変わりませんが、2年前の調査結果に比べて、それ以外の募集チャンネルを併用する企業が増えていることは興味深い点です。例えば、従業員のマンパワーや現地人脈を駆使し、「従業員や取引先、知人の紹介によって採用する」とする企業が44%あり、中には従業員が紹介した候補者が採用に至った場合、高額な報奨金を支給する企業もあります。

またフェイスブックなどのSNS（ソーシャルネットワークサービス）を活用した採用も、日系企業の間で徐々に普及しているようです。（図表1-①）

ただ調査結果を見ると、募集チャンネルの多様性と採用の成否には相関性がなく、どんな募集を行なうにしても「いかにそれらのチャンネルを使うか」というスキルや工夫こそがむしろ重要であるということが言えます。

図表 1-① 管理職採用の募集チャンネル



(管理職の中途採用を行なう際に用いる方法、実施または予定しているものすべて ※756社より回答)

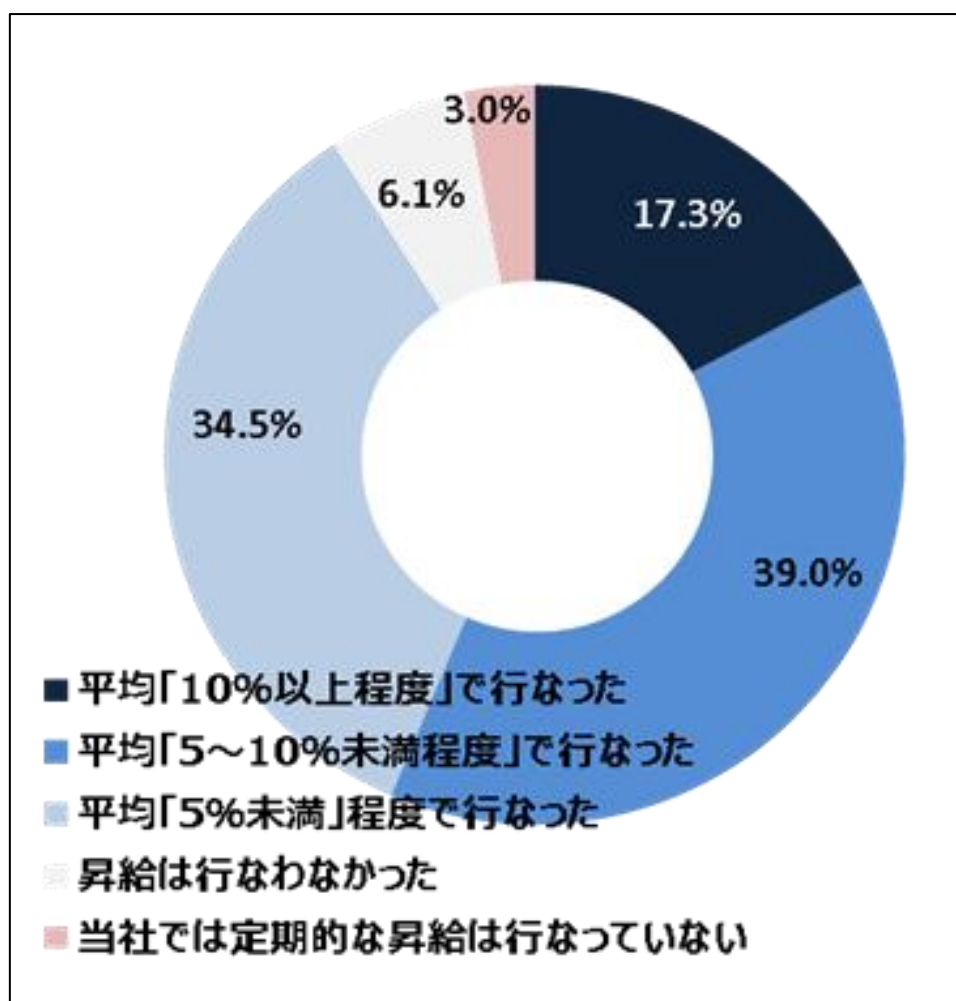
1-2. 日系企業は給与面で不利？

また、人材確保の成否は給与条件によって大きく左右されます。今回「採用がうまくいかなかった」と回答した企業のうち、58%の企業が「採りたい候補者はいたが給与が折り合わなかった」としています。いくら優秀だからといって、際限なく給与を上げるわけにはいかないにせよ、日本国内とは違って刻々と変化する給与相場を適時把握しておく努力を怠ってはなりません。

「給与を上げることを目的に転職する（という傾向が強い）」と言われる現地人材ですが、そもそも毎年、日本では考えられないような昇給が行われていることを忘れてはいけません。アジア各国の最低賃金が年々急激に上昇し続けていることは、メディアによって盛んに報じられていますが、管理職の給料も同様に上がっているのです。

今回の調査では、各社の部長級人材の昇給率に関する設問を設けました。それによると、「5～10%未満程度で行なった」とする企業が最も多く、全体の39%を占めました。次いで「5%未満程度」が35%でした。（図表 1-②）

図表 1-② 部長級人材の昇給実績



（直近の給与改定における固定給の昇給率 ※756社より回答）

一方、「10%以上」とした企業も 17%存在し、特にインド、インドネシア、ベトナムで目立ちました。インドでは、回答企業の 48%が 10%以上の昇給を行っており、インドネシア（33%）、ベトナム（30%）が続きます。

各社の昇給は「毎年の評価結果に基づいて行なう」とする企業が圧倒的に多いのですが、アジア域内でもインフレ率が高いインドやインドネシアでは、同時に「物価変動等の外部環境の変化に応じて毎年行なう」とする企業が目立ちます。標準相場と比べてそんな色のない昇給を行なうことは、既存の管理職人材の繋ぎ留めを行なう上で不可欠なことで、他社の昇給幅などについては積極的に情報を収集しておく必要があります。

次号では、現地の幹部候補人材の育成の状況について調査結果をもとに解説します。

【会社概要】

<JAC Recruitment>

1988 年設立。アジア 9 ヶ国にグループ会社をもつ人材紹介会社。日系海外進出企業に対する海外事業の即戦力人材の紹介を行っている。

【筆者プロフィール】



佐原 賢治（さはら けんじ）

株式会社ジェイエシーリクルートメント
海外進出支援室 室長

1990 年同志社大学商学部卒業。国内企業人事部門で主に「人材採用（新卒、中途、海外留学生等）」に携わった後に 2000 年 JAC Japan（現 JAC Recruitment）入社。国内外資系企業向け人材紹介コンサルティング（東京、大阪）、日系製造業向け人材紹介コンサルティング（東京、大阪、福岡）の後に本社人事部長、エグゼクティブ紹介部門を経て 2011 年より現職。海外事業展開に伴う人材採用に対する各種情報提供（年 350~400 社訪問）を行なう傍ら、東南アジアの日系企業における人材面の課題に関する調査を行っている。

★文中で引用いたしました、アジア 8 ヶ国の日系子会社に対する調査結果をまとめた「アジア人材戦略レポート 2017」をお求めの方は、下記までお気軽にご連絡下さい。（無料）

JAC Recruitment 神戸支店 078-262-9221（担当：藤田、小川）



新「外国人中国就労許可制度」について

みなと銀行 上海駐在員事務所 所長 的場 稔

中国に駐在する外国人の目下の関心事は、4月から中国全土で実施される新「外国人就労許可制度（中国語：外国人来華就業許可制度）」ではないでしょうか。

外国人就労者の増加に伴い、新制度では、外国人の就労区分を明確化、また能力・実績・貢献度を重視し、中国で必要とされる人材の流入を奨励しています。さらに、ポイント制・外国人就労指導目録・労働力市場テスト・割当管理などの各システムを総合的に運用して、就労する外国人を、「外国ハイエンド人材（A類）」「外国専門人材（B類）」「外国一般人材（C類）」の三種類に分類し管理するとしています。

さらに、「外国人就業許可」および「外国専門家中国就労許可」を「外国人就労許可」に一本化（「両証整合」）し、国家外国専門家局が管轄するようになります。これにより審査・許可にかかる手続きの重複が減り事務の簡素化・効率化も期待されます。

今回は、制度についての概要を説明します。

1. 改定概要

項目	内容
許可文書の統一	<p>【中国入国前】</p> <p><現在></p> <p>外国人就業許可証書 外国人専門家中国就労許可証</p> <p>→</p> <p><新制度></p> <p>外国人就労許可通知</p>
	<p>【中国入国後】</p> <p><現在></p> <p>外国人就業証 外国人専門家証</p> <p>→</p> <p><新制度></p> <p>外国人就労許可証</p>

外国人就業区分の分類管理 (分類・方針)	A 類 推奨(年齢、 職歴不問)	①各種人材導入計画の対象者、②国際的に認められた専門分野で認定基準に合致する人材(ノーベル賞などの受賞者など)、③市場ニーズに合致する人材、④イノベーション・創業者人材、⑤優秀な青年、⑥ポイント 85 点以上(以下 2. ポイント制をご参照下さい)
	B 類 コントロール	①60 歳未満で学士以上の学位、2 年以上の関連職務経験を有する多国籍会社が派遣する中間管理職以上の従業員、外国企業の駐在機関の首席代表及び代表。或いは、企業、団体などの管理職または、専門技術人材など、②中国国内の高等教育機関で修士以上の学位を取得した優秀な学生、③世界ランキング 100 位以内の大学で修士以上の学位を取得した卒業生、④外国語教師、⑤ポイント 60 点以上
	C 類 厳格に規制	①政府の許可により雇用される外国人、②政府間協議に基づき訪中して実習・研修する外国青年、③外国ハイエンド人材に付随して訪中して、家政サービスに従事する外国人、④遠洋漁業など特殊な分野で就労する外国人、⑤季節性労働者、⑥その他割当制で管理される外国人

2. ポイント制

項目	ポイント評価基準
(1) 収入	年収 45 万元以上 : 20 ポイント 35 万元以上～45 万元未満 : 17 ポイント 25 万元以上～35 万元未満 : 14 ポイント 15 万元以上～25 万元未満 : 11 ポイント 7 万元以上～15 万元未満 : 8 ポイント 5 万元以上～7 万元未満 : 5 ポイント 5 万元未満 : 0 ポイント
(2) 学歴基準	博士号及び同等 : 20 ポイント 修士号及び同等 : 15 ポイント 学士号及び同等 : 10 ポイント
(3) 職務経験 年数基準	満 2 年 : 5 ポイント 以降、1 年増加毎 1 ポイント増加、 最大 15 ポイント 2 年未満 : 0 ポイント (例) 勤続 12 年以上で 15 ポイント
(4) 年度の滞在 期間基準	9 ヶ月以上 : 15 ポイント 6 ヶ月以上～9 ヶ月未満 : 10 ポイント 3 ヶ月以上～6 ヶ月未満 : 5 ポイント 3 ヶ月未満 : 0 ポイント

(5) 中国語レベル	中国語を用いる授業で取得した学士以上の学位取得：10 ポイント 中国語検定試験 (HSK) 5 級以上：10 ポイント 中国語検定試験 (HSK) 4 級：8 ポイント 中国語検定試験 (HSK) 3 級：6 ポイント 中国語検定試験 (HSK) 2 級：4 ポイント 中国語検定試験 (HSK) 1 級：2 ポイント
(6) 就業地区 基準	西部地区：10 ポイント 東北地区等の以前からある工業地区：10 ポイント 中部地区の国家レベルの貧困県等の特別地区：10 ポイント
(7) 省級外国人就業 管理部門の奨励	地方経済社会の発展で求められる緊急性のある特殊人材 ：0～10 ポイント
(8) 年齢基準	60 歳以上：0 ポイント 56～60 歳：5 ポイント 46～55 歳：10 ポイント 26～45 歳：15 ポイント 18～25 歳：10 ポイント
(9) 世界の有名 大学、企業 基準	世界有名 100 大学卒業学歴、世界 500 強企業での職務経験 ：最高 5 ポイント

3. 最後に

今回の新制度に関するセミナーが 2 月上海市内で開催され、上海市の政府機関、弁護士の方などから制度の概要、留意点をお話しいただきましたが、当初予定の定員 250 人を上回る方が参加し、みなさまの関心の高さを感じました。ただ、現状では、新制度でどのような影響が出るかはわかりませんので、就業期限が間近の方は、早目に手続きを行うことを推奨されていました。

【出展企業募集中！】



第20回 FBC 上海 2017 ものづくり商談会

☆日系出展企業で中国最大規模の製造業イベント

(2016年実績：出展447社、来場者24,900名)

☆事前マッチングにより効率の良い商談を実現



中国での部材調達、販路拡大にご興味のある**製造業、ソリューション企業**（製造業企業にサービス、商品を提供する非製造業企業）様は、是非ご参加ください。

■開催日時 2017年9月21日(木)～23日(土)

■主催 ファクトリーネットワークチャイナ

■会場 国家会展中心（上海）2号館（中国上海市崧澤大道333号）

■出展費用 8,500元/ブース（約140,000円 ※1元=16.5円で試算）

上記はみなと銀行を經由してお申込された場合の費用です。

お客様から主催者への直接のお申込の場合、以下会員である必要があります。

【FNAメンバーシップサービス会員】…主催者が販路拡大・調達支援の年間サービスを提供

ベーシック会員（年会費4,000元）：出展費用11,000元

シルバー会員以上（年会費10,000元～）：出展費用8,500元

※日本での国内振込は請求日前月末の三菱東京UFJ銀行発表のTTSレートを適用。
日本円支払時は5%事務手数料が発生。振込手数料は別途出展者ご負担となりますので予めご了承下さい。

■申込期限 2017年5月31日(水)

■共催 みなと銀行 ほか地方銀行および自治体など 合計32団体

■出展特典 当商談会に出展頂いた企業様は、以下イベントに**無料出展可能**

①「FBC 昆山 2017 ものづくり商談会」(2017年5月17日(水)～19日(金))

※2017年3月31日(金)までに「FBC 上海 2017 ものづくり商談会」へ出展申込された企業様が対象

②「FBC 広州 2017 ものづくり商談会」(2017年11月開催予定)

※2017年5月31日(水)までに「FBC 上海 2017 ものづくり商談会」へ出展申込された企業様が対象

※お申込み・お問い合わせは、みなと銀行国際業務部アジア室 (TEL:078-333-3283)
または、お取引店の担当者までお申し出ください。



ひょうごの味覚

みなと外貨定期預金

申込期間
平成29年1月 4日(水)
平成29年3月31日(金)

(※写真はイメージです。)

ひょうごの味覚をプレゼント!!

 紅ずわいがに セット	 ぼたん鍋 セット	 鯛・鯖 味噌漬 セット
--	--	---

から選べます。



みなと銀行で円から新たに外貨定期預金
20,000米ドルまたは**20,000豪ドル**
お預け入れていただいた方にもれなく「ひょうごの味覚」をプレゼントいたします。

預入期間：3か月、6か月、12か月のいずれか

※満期・解約時のドル普通預金への振替、外貨送金等、円貨への両替が伴わない取引はできません。

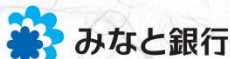
○満期日までに継続を停止する申し出がない場合には、満期日に税引後の満期元利金を同じ預入期間で自動的に継続します。○外貨預金は預金保険の対象ではありません。また、クーリングオフの対象ではありません。○中途解約は原則お取扱できません。やむを得ず中途解約された場合、中途解約日における当行の当該通貨の外貨普通預金利率が適用されます。○窓口のみのお取扱となります。お取扱時間は午前10時から午後3時までです。○ダイレクトバンキング(インターネットバンキング)ではお取扱しておりません。○為替差益への課税は総合課税になりますので雑所得として確定申告が必要です。ただし、年収2,000万円以下の給与所得者の方で給与および退職所得以外の所得が為替差益を含めて年間20万円以下の場合には申告が不要です。○詳しくは店頭にご用意している説明書(契約締結前交付書面等)をご覧ください。

外貨定期預金に関するご留意事項

●外貨預金には、為替変動リスク(為替相場の変動により、お引き出し時の受取元利金円貨額がお預け入れ時の払い込み円貨額を下回る(円貨ベースで元本割れとなるリスク)があります。●円を外貨に交換する際の相場(TTS相場)とお預け入れ時の相場および外貨を円に交換する際の相場(TTB相場) (お引き出し時の相場)は、為替手数料(米ドル/片道1円(往復2円)、豪ドル/片道2円50銭(往復5円))が含まれています。(注)お預け入れまたはお引き出し金額が10万通貨単位以上となる場合には上記のTTS相場またはTTB相場に代えて、市場実勢相場を基準として当行が別途定める相場を適用します。●為替相場に変動がない場合でも、往復の為替手数料(米ドル/片道1円(往復2円)、豪ドル/片道2円50銭(往復5円))がかかるため、お引き出し時の受取元利金円貨額がお預け入れ時の払い込み円貨額を下回る(円貨ベースで元本割れとなる)ことがあります。●個人のお客さまが対象となります。●海岸通支店・神戸ポート支店・住宅ローンプラザでは、お預け入れいただけませんのでご了承ください。●その他のキャンペーン、特別商品との併用はできません。●金利情勢等により、内容を変更する場合があります。詳しくは各店頭窓口までお問い合わせください。●窓口へはご本人さまがご来店の際は、お取引ください。新規に口座を開設される際は、ご本人さまを確認できる書類と印鑑をお持ちください。

お問い合わせは、窓口または(みなと)インフォメーションダイヤルへ
0120-08-3710

ダイヤルの後に、サービス番号(2)をお選びください。
【受付時間/平日(土日祝除く) AMS:00~PM5:00】(通話料無料)
【ホームページ】 <http://www.minatobk.co.jp>



商号等 株式会社みなと銀行
登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

※詳しくは、みなと銀行国際業務部 (TEL: 078-333-3283) または、お取引店の担当者までお問い合わせください。

アジアニュース・主要経済指標

【中国】

上海紙・労働報は、同市の2月の自家用車登録権（ナンバープレート）競売の落札率は4%で、前月比0.7ポイント低下したと報じた。入札者が25万1717人と前月比1万9616人の増加に対し、放出枚数が1万157枚と前月比2,058枚減少した。平均落札価格は前月比555元（約9,158円）高の8万8240元（約146万円）であり、依然権利取得のハードルが高いことが窺える。

【ベトナム】

同国商工省は、国内総生産（GDP）に対する物流コストの比率を2020年までに現在の20～25%から18%に低下させることを目標とする行動計画案をまとめた。現在国内物流企業は1,300社～1,500社と少なく、また資本金が70億ドン（約3,500万円）程度の中小企業が70%以上を占めているため価格競争力が低い状況にあり、多くの企業が物流を専門業者に任せず自ら行うことでコスト増につながっている。行動計画は今後7～8年で法的な枠組みや、港湾、駅、倉庫などのインフラを整備し、同国を東南アジア地域の物流のハブにすることを目指す。

【タイ】

矢野経済研究所は、中国とASEAN8カ国に進出した日系食品メーカーへのアンケート調査結果を発表した。現地の原材料・素材サプライヤーに対する品質評価で「満足できるサプライヤーが多い」と答えた企業は中国の35.1%に対し、タイでは50%と高い評価を得ていた。また、回答を得たタイの15拠点のうち7拠点が地場工場への生産委託、6拠点が自前工場、合弁工場と他日系企業への生産委託が各1拠点と、他の国に比べ相対的に生産委託による進出が多い。

【インドネシア】

同国Eコマース協会（idEA）は、2017年の電子商取引（Eコマース）取引額が390億ドル～450億ドルと前年比30～50%増加する見通しを明らかにした。中流層が増加していることや、ネット利用者や新商品を好む消費者が多いことなどが要因として挙げられている。

■通貨（対ドル為替相場、年末・月末時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	JPY	CNY	HKD	KRW	TWD	SGD	THB	MYR	VND	IDR	PHP	INR
2010年12月	81.32	6.5897	7.7726	1,121.00	29.145	1.2823	29.980	3.0635	19,498	8,978	43.620	44.7100
2011年12月	77.36	6.3026	7.7678	1,161.48	30.318	1.2971	31.560	3.1733	21,049	9,068	43.810	53.1838
2012年12月	86.10	6.2316	7.7506	1,065.26	29.011	1.2214	30.578	3.0566	20,835	9,637	41.005	54.7850
2013年12月	104.99	6.0556	7.7539	1,052.43	29.823	1.2641	32.765	3.2785	21,105	12,173	44.390	61.8553
2014年12月	119.44	6.2052	7.7545	1,087.60	31.642	1.3217	32.880	3.4965	21,388	12,412	44.788	63.1253
2015年12月	120.38	6.4935	7.7509	1,176.01	32.828	1.4131	36.058	4.2935	22,475	13,850	46.870	66.1590
2016年 7月	102.06	6.6382	7.7575	1,120.38	31.923	1.3397	34.830	4.0708	22,299	13,099	47.110	66.9955
8月	103.43	6.6778	7.7570	1,114.80	31.724	1.3624	34.620	4.0505	22,305	13,265	46.550	66.9637
9月	101.35	6.6638	7.7564	1,101.25	31.362	1.3631	34.673	4.1357	22,296	13,051	48.500	66.6150
10月	104.82	6.7662	7.7552	1,144.03	31.569	1.3911	35.001	4.1940	22,324	13,048	48.416	66.7787
11月	114.46	6.8973	7.7565	1,168.73	31.875	1.4334	35.671	4.4662	22,666	13,553	49.732	68.3887
12月	116.96	6.9502	7.7559	1,207.82	32.254	1.4468	35.799	4.4862	22,761	13,473	49.730	67.9250
2017年 1月	112.80	6.8659	7.7590	1,161.60	31.362	1.4098	35.208	4.4285	22,593	13,352	49.765	67.8650
2月	112.77	6.8654	7.7624	1,130.35	30.652	1.4032	34.905	4.4405	22,764	13,336	50.220	66.6900

※台湾は2月28日が和平記念日のため休場。27日は特別休日。前営業日である24日の値を記載

■株価（年末・月末時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	日経平均株価	上海総合指数	香港恒生指数	韓国総合株価指数	台湾加権指数	ST指数	SET指数	マレーシア総合指数	ベトナムVN指数	インドネシアジャカルタ総合指数	フィリピン総合指数	NIFTY指数
2010年12月	10,228.92	2,808.08	23,035.45	2,051.00	8,972.50	3,190.04	1,032.76	1,518.91	484.66	3,703.51	4,201.14	6,134.50
2011年12月	8,455.35	2,199.42	18,434.39	1,825.74	7,072.08	2,646.35	1,025.32	1,530.73	351.55	3,821.99	4,371.96	4,624.30
2012年12月	10,395.18	2,269.13	22,656.92	1,997.05	7,699.50	3,167.08	1,391.93	1,688.95	413.73	4,316.69	5,812.73	5,905.10
2013年12月	16,291.31	2,115.98	23,306.39	2,011.34	8,611.51	3,167.43	1,297.71	1,866.96	504.63	4,274.18	5,889.83	6,304.00
2014年12月	17,450.77	3,234.68	23,605.04	1,915.59	9,307.26	3,365.15	1,497.67	1,761.25	545.63	5,226.95	7,230.57	8,282.70
2015年12月	19,033.71	3,539.18	21,914.40	1,961.31	8,338.06	2,882.73	1,288.02	1,692.51	579.03	4,593.01	6,952.08	7,946.35
2016年 7月	16,569.27	2,979.34	21,891.37	2,016.19	8,984.41	2,868.69	1,524.07	1,653.26	652.23	5,215.99	7,963.11	8,638.50
8月	16,887.40	3,085.49	22,976.88	2,034.65	9,068.85	2,820.59	1,548.44	1,678.06	674.63	5,386.08	7,787.37	8,786.20
9月	16,449.84	3,004.70	23,297.15	2,043.63	9,166.85	2,869.47	1,483.21	1,652.55	685.73	5,364.80	7,629.73	8,611.15
10月	17,425.02	3,100.49	22,934.54	2,008.19	9,290.12	2,813.87	1,495.72	1,672.46	675.80	5,422.54	7,404.80	8,625.70
11月	18,308.48	3,250.04	22,789.77	1,983.48	9,240.71	2,905.17	1,510.24	1,619.12	665.07	5,148.91	6,781.20	8,224.50
12月	19,114.37	3,103.64	22,000.56	2,026.46	9,253.50	2,880.76	1,542.94	1,641.73	664.87	5,296.71	6,840.64	8,185.80
2017年 1月	19,041.34	3,159.17	23,360.78	2,067.57	9,447.95	3,046.80	1,577.31	1,671.54	697.28	5,294.10	7,229.66	8,561.30
2月	19,118.99	3,241.73	23,740.73	2,091.64	9,750.47	3,096.61	1,559.56	1,693.77	710.79	5,386.69	7,212.09	8,879.60

※台湾は2月28日が平和記念日のため休場。27日は特別休日。前営業日である24日の値を記載

■政策金利（年末・月末時点）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	3Month-TIBOR	1年物貸出金利	HKMA香港ベースレート	韓国イフシャルレート	台湾中銀ディスカウントレート	中銀翌日物貸出金利	タイ翌日物金利	MAOPRATE Index	VNREFINC Index	インドネシアリファレンスレート	フィリピン翌日物借入金利	インドレポート
2010年12月	0.34000	5.81	0.50	2.50	1.625	0.71	2.000	2.75	9.00	6.50	4.00	6.25
2011年12月	0.33643	6.56	0.50	3.25	1.875	0.65	3.500	3.00	15.00	6.00	4.50	8.50
2012年12月	0.30917	6.00	0.50	2.75	1.875	0.61	2.750	3.00	9.00	5.75	3.50	8.00
2013年12月	0.22091	6.00	0.50	2.75	1.875	0.64	2.000	3.00	7.00	7.50	3.50	7.75
2014年12月	0.18090	5.60	0.50	2.00	1.875	0.77	2.000	3.25	6.50	7.75	4.00	8.00
2015年12月	0.17091	4.35	0.75	1.50	1.625	1.21	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	6.75
2016年 7月	0.06000	4.35	0.75	1.25	1.375	0.94	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.50
8月	0.06000	4.35	0.75	1.25	1.375	0.93	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.50
9月	0.05727	4.35	0.75	1.25	1.375	1.01	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.50
10月	0.05727	4.35	0.75	1.25	1.375	0.82	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.25
11月	0.05727	4.35	0.75	1.25	1.375	0.68	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.25
12月	0.05727	4.35	1.00	1.25	1.375	1.17	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.25
2017年 1月	0.05727	4.35	1.00	1.25	1.375	0.75	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.25
2月	0.05727	4.35	1.00	1.25	1.375	1.05	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.25

※日銀は金融市場調節を2013年4月よりマネタリーベースに変更。3Month-TIBORを参考記載。

※シンガポールは金融市場調節を為替レートにより実施。中央銀行翌日物貸出金利(Standing Facility Borrowing Rate)を参考記載。

■実質GDP成長率（前年比、前年同期比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2008年	▲1.05	9.70	2.10	2.80	0.70	1.93	1.70	4.80	5.66	7.70	4.20	9.30
2009年	▲5.38	9.40	▲2.50	0.70	▲1.57	▲0.55	▲0.70	▲1.50	5.40	4.71	1.10	6.60
2010年	4.23	10.60	6.80	6.50	10.63	15.35	7.50	7.40	6.42	6.38	7.60	9.35
2011年	▲0.10	9.50	4.80	3.70	3.80	6.28	0.80	5.30	6.24	6.18	3.70	7.68
2012年	1.50	7.90	1.70	2.30	2.06	3.70	7.30	5.50	5.25	6.03	6.70	4.83
2013年	2.00	7.80	3.10	2.90	2.20	4.68	2.80	4.70	5.42	5.56	7.10	4.73
2014年	0.35	7.30	2.80	3.30	4.02	3.28	0.80	6.00	5.98	5.01	6.20	6.50
2015年	1.23	6.90	2.40	2.60	0.72	1.95	2.90	5.00	6.68	4.88	5.90	7.20
2016年 1-3月	2.30	6.70	1.00	2.80	▲0.23	▲0.50	3.10	4.20	5.46	4.92	6.80	7.90
4-6月	1.80	6.70	1.70	3.30	1.13	0.80	3.60	4.00	5.52	5.18	7.00	7.10
7-9月	1.40	6.70	2.00	2.60	2.12	▲0.40	3.20	4.30	5.93	5.01	7.00	7.40
10-12月	1.00	6.80	3.10	2.30	2.88	12.30	3.00	4.50	6.21	4.94	6.60	7.00

■CPI消費者物価指数（前年比、前年同月比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2008年	1.38	5.90	4.32	4.70	3.52	6.63	5.47	5.43	19.89	10.27	8.16	8.32
2009年	▲1.34	▲0.68	0.52	2.80	▲0.86	0.63	▲0.81	0.65	6.52	4.90	4.25	10.83
2010年	▲0.70	3.33	2.38	2.90	0.96	2.83	3.28	1.72	11.75	5.13	3.78	12.11
2011年	▲0.28	5.42	5.28	4.00	1.42	5.24	3.81	3.18	18.13	5.37	4.73	8.87
2012年	▲0.04	2.65	4.06	2.20	1.93	4.58	3.02	1.68	6.81	3.98	3.16	9.30
2013年	0.35	2.63	4.33	1.30	0.79	2.38	2.19	2.09	6.04	6.40	2.93	10.92
2014年	2.73	1.99	4.43	1.30	1.20	1.03	1.90	3.16	1.84	6.42	4.18	6.38
2015年	0.80	1.44	3.00	0.70	▲0.31	▲0.52	▲0.90	2.10	0.60	6.38	1.43	5.88
2016年 7月	▲0.40	1.80	2.30	0.40	1.23	▲0.70	0.10	1.10	2.39	3.21	1.90	6.07
8月	▲0.50	1.30	4.30	0.50	0.57	▲0.30	0.29	1.50	2.57	2.79	1.80	5.05
9月	▲0.50	1.90	2.70	1.30	0.33	▲0.20	0.38	1.50	3.34	3.07	2.30	4.31
10月	0.10	2.10	1.20	1.50	1.70	▲0.10	0.34	1.40	4.09	3.31	2.30	4.20
11月	0.50	2.30	1.20	1.50	1.97	0.00	0.60	1.80	4.52	3.58	2.50	3.63
12月	0.30	2.10	1.20	1.30	1.70	0.20	1.13	1.80	4.74	3.02	2.60	3.41
2017年 1月		2.50	1.30	2.00	2.25	0.60	1.55	3.20	5.22	3.49	2.70	3.17
2月							1.44		5.02	3.83		

※空欄は数値算定中

（出所）各国（地域）統計、政府発表、ブルームバーグ

みなと銀行上海駐在員事務所

中国長江デルタ経済圏へ進出をされている、または、今後進出や投資をご検討されているお客さまのサポート

上海駐在員事務所では、このようなサービスをご提供しております。

- 中国の金融経済等各種情報の提供
- 中国企業及び日系・外資系企業の動向調査
- お客さまの中国進出に関する支援活動



中華人民共和国上海市銅仁路 195 号 中欣大廈 3312 号室
TEL. 86-21-6289-8080 FAX. 86-21-6289-8608

みなと銀行 上海駐在員事務所長 的場 稔

みなと銀行上海駐在員事務所は、2007年4月に開所し、日本からの派遣社員1名、ローカルスタッフ1名の計2名体制で業務にあたっています。

中国経済の成長減速などもささやかれています。経済規模、日本との経済面での関係を見れば、決して無視することのできない国であります。

中国を生産拠点との位置付けから消費市場との位置付けとし、更なる市場拡大を企図している企業も見られます。

当上海事務所は、中国に進出されているお客さまへの情報発信、現地ビジネスマッチング、商談会、セミナーの開催など海外ビジネス支援を行っております。

ご要望等ございましたら当上海駐在員事務所までお気軽にご相談下さい。



お問い合わせ

みなと銀行
国際業務部アジア室

〒851-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
TEL.078-333-3283 FAX.078-331-7796